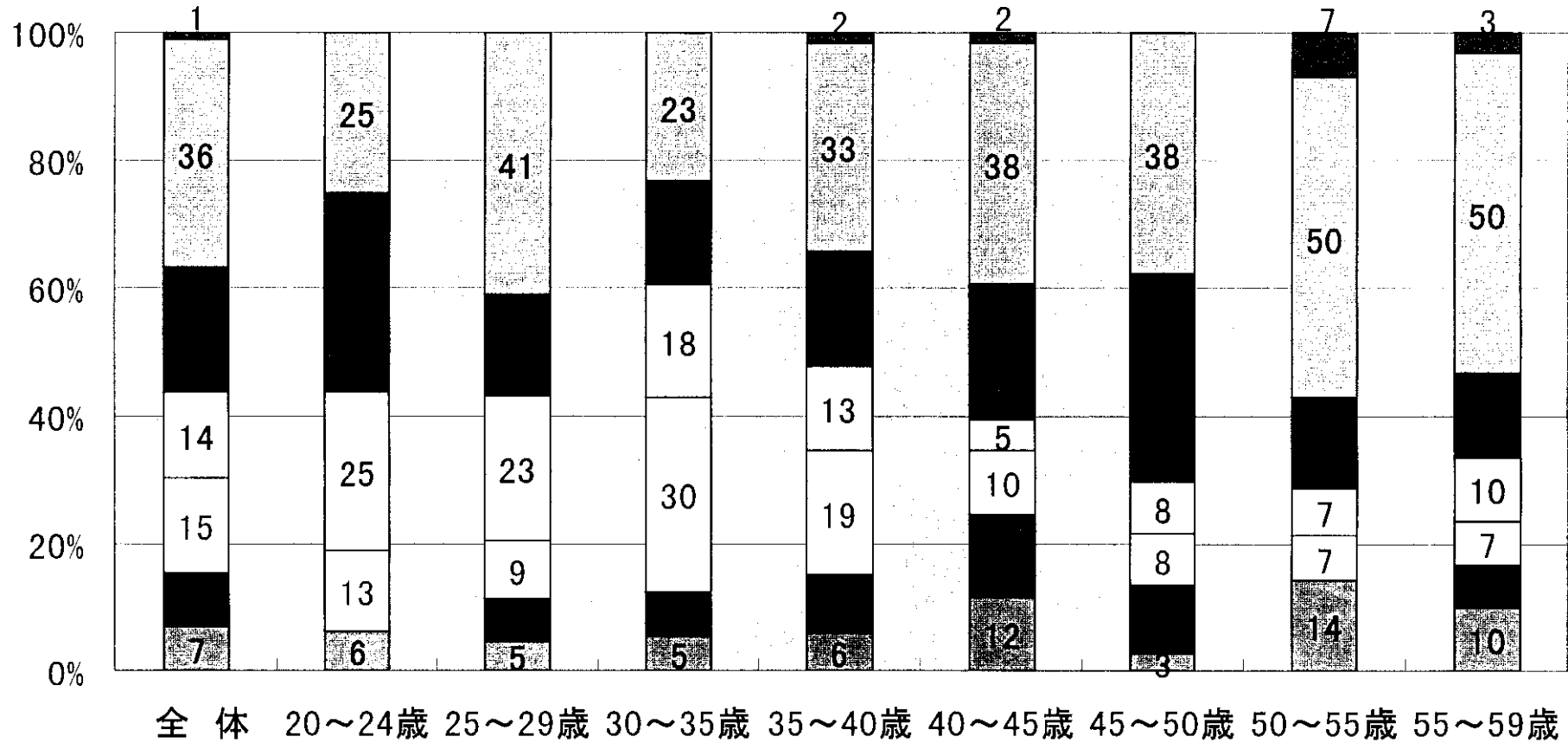


Ⅲ. 運営管理機関について

1)コールセンターの利用状況については、「利用経験がある」は約2割、「利用経験がない」は約8割である。一方、ウェブ・サイトの利用状況については、利用したことがある加入者は64%、利用したことがない者は36%となっている。また、利用頻度については、「週1回程度」「月2、3回程度」は1割以下にすぎず、「ほとんど利用しない」が2割となっている。

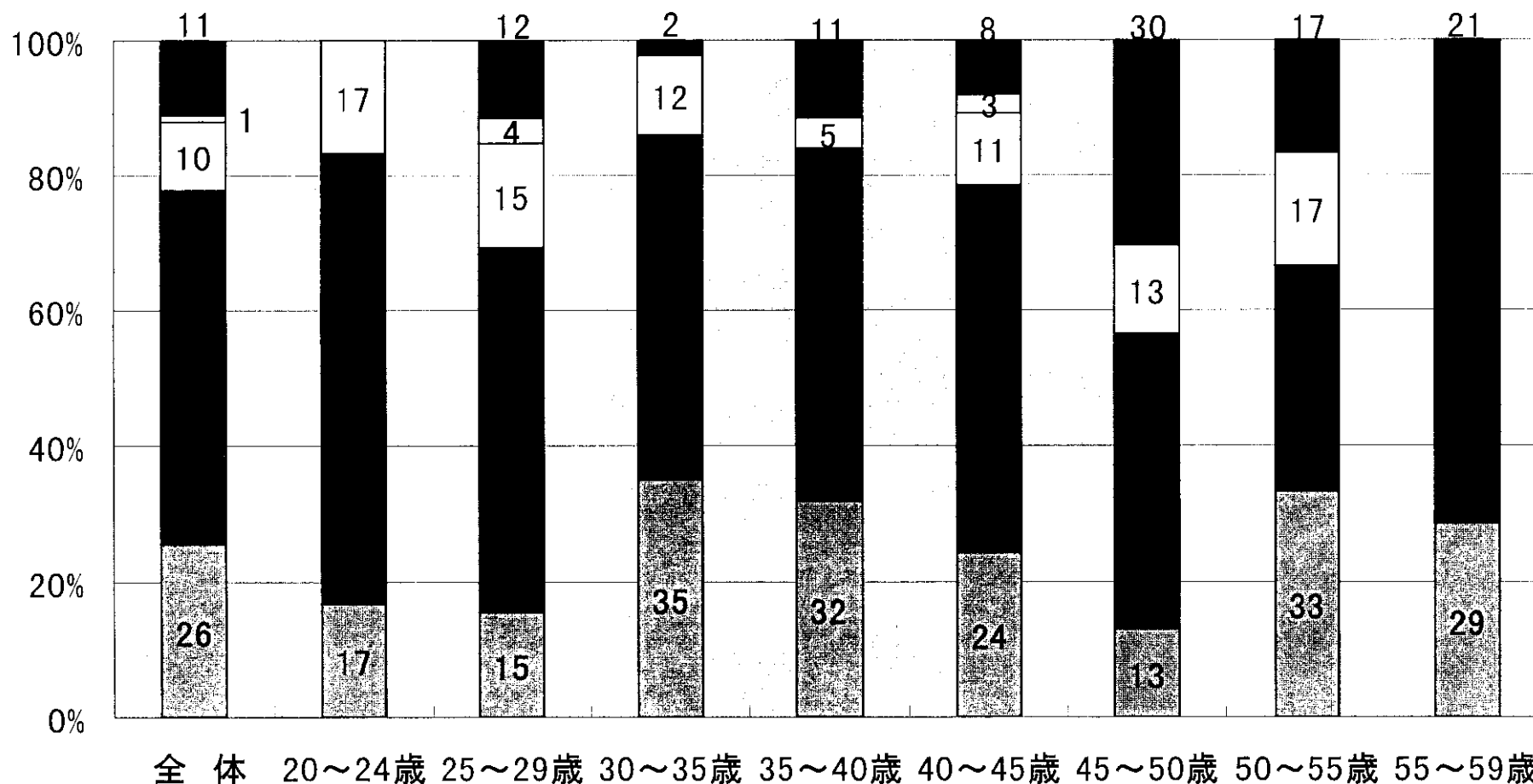
利用頻度	コールセンター (%)	ウェブ・サイト (%)
①週1回程度	0	7
②月2～3回程度	0	8
③月1回程度	2	15
④2～3ヶ月に1回程度	5	14
⑤ほとんど利用しない	13	20
⑥利用したことがない	79	36
合計	100	100

2) 年齢別にウェブ・サイトの利用状況を比較すると、「ほとんど利用しない」「利用したことがない」の合計割合は、40歳代後半で7割と高いほか、概ね5割を超えている。一方、頻繁に利用する割合は、30歳代前半で高い。



週1回程度
 月2~3回程度
 月1回程度
 2~3ヶ月に1回程度
 ほとんど利用しない
 利用したことがない
 不明

3) 利用者のウェブ・サイト理解度は高く、「十分理解できた」「理解できたの」合計割合は、平均で8割を超えている。年齢別にみて理解度が低いのは、20歳代後半、40歳代後半そして50歳代前半である。



十分理解できた
 やや理解できた
 あまり理解できなかった
 全く理解できなかった
 不明

4)コールセンターの利用目的については、「制度内容」24%、「加入手続き」15%、「運用商品」38%そして「その他」14%となっている(複数回答)。一方、ウェブ・サイトの利用目的については、「制度内容」14%、「加入手続き」8%、「運用商品」75%そして「その他」14%であり、「運用商品」に関する利用が圧倒的である(同)。

利用内容	コールセンター (%)	ウェブ・サイト (%)
①制度内容	24	14
②加入手続き	15	8
③運用商品	38	75
④その他	14	14
不明	29	11

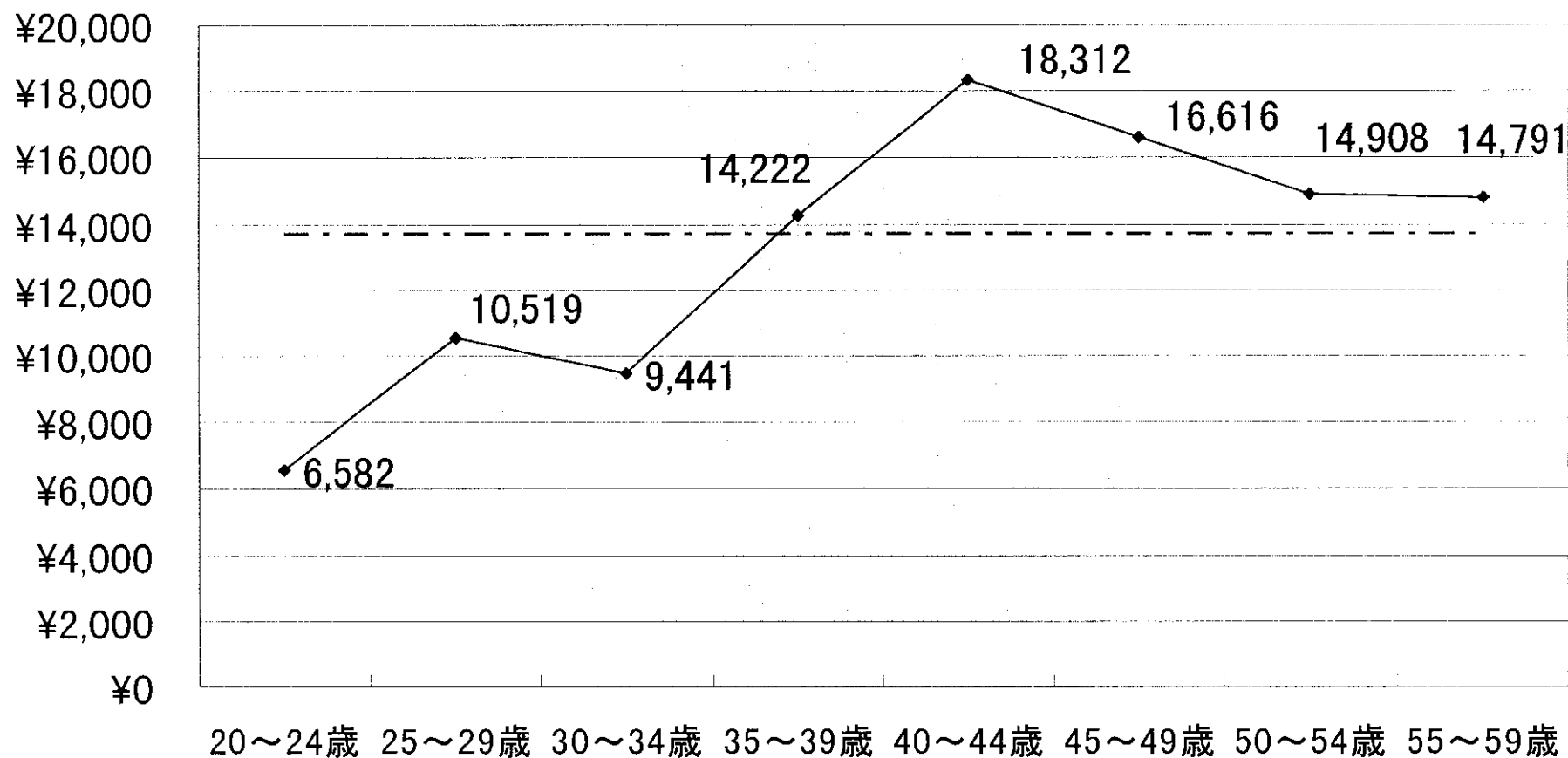
5) 記録管理会社からの通知書の理解度については、「十分理解できた」14%、「やや理解できた」52%となっており、ある程度理解はえられている。一方、理解できなかったときの対応としては、「コールセンターに問い合わせた」4%、「事業主に確認した」11%にすぎず、「何もしなかった」割合は77%に上っている。

理解度	割合 (%)
①十分理解できた	14
②やや理解できた	52
③あまり理解できなかった	24
④全く理解できなかった	3
不明	8
合計	100

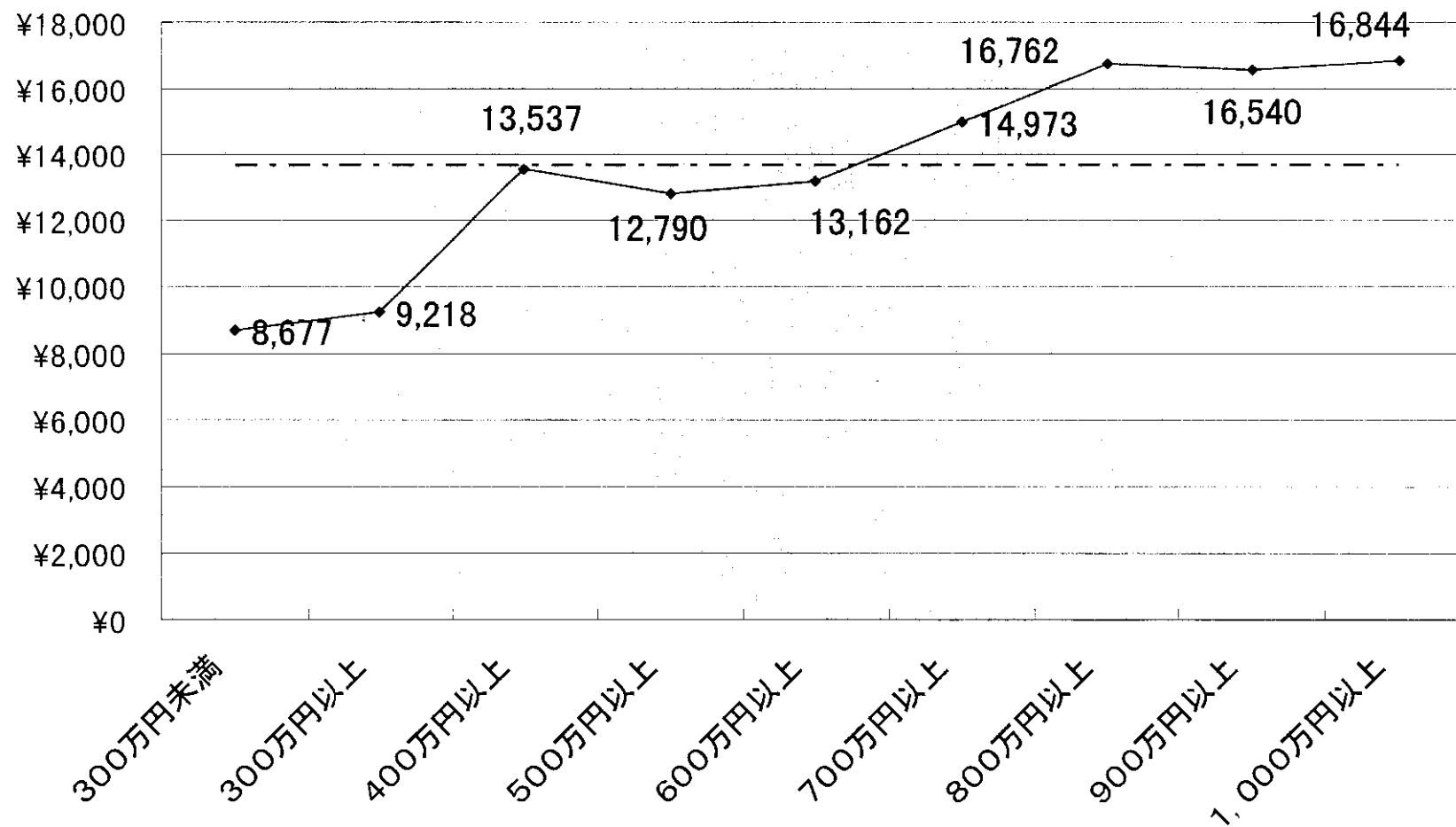
理解できなかったときの対応	割合 (%)
①コールセンターに問い合わせた	4
②事業主に確認	11
③何もしなかった	77
④その他	6
不明	3
合計	100

IV. 掛金、運用状況について

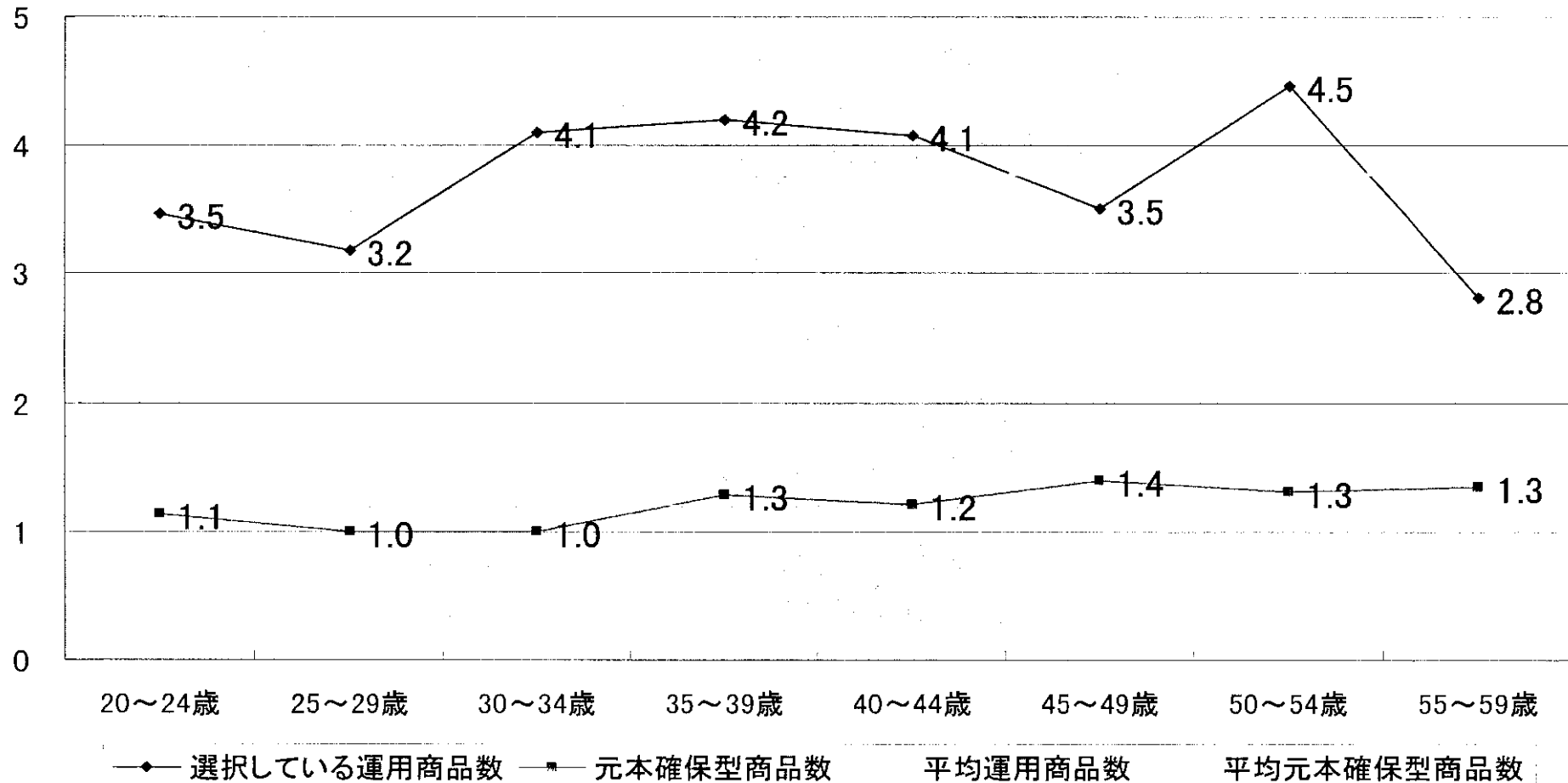
1) 確定拠出年金への平均掛金月額額は13,691円であり、それを年齢別に比較すると、30歳代後半以降の年齢層では14,000円を超えている。



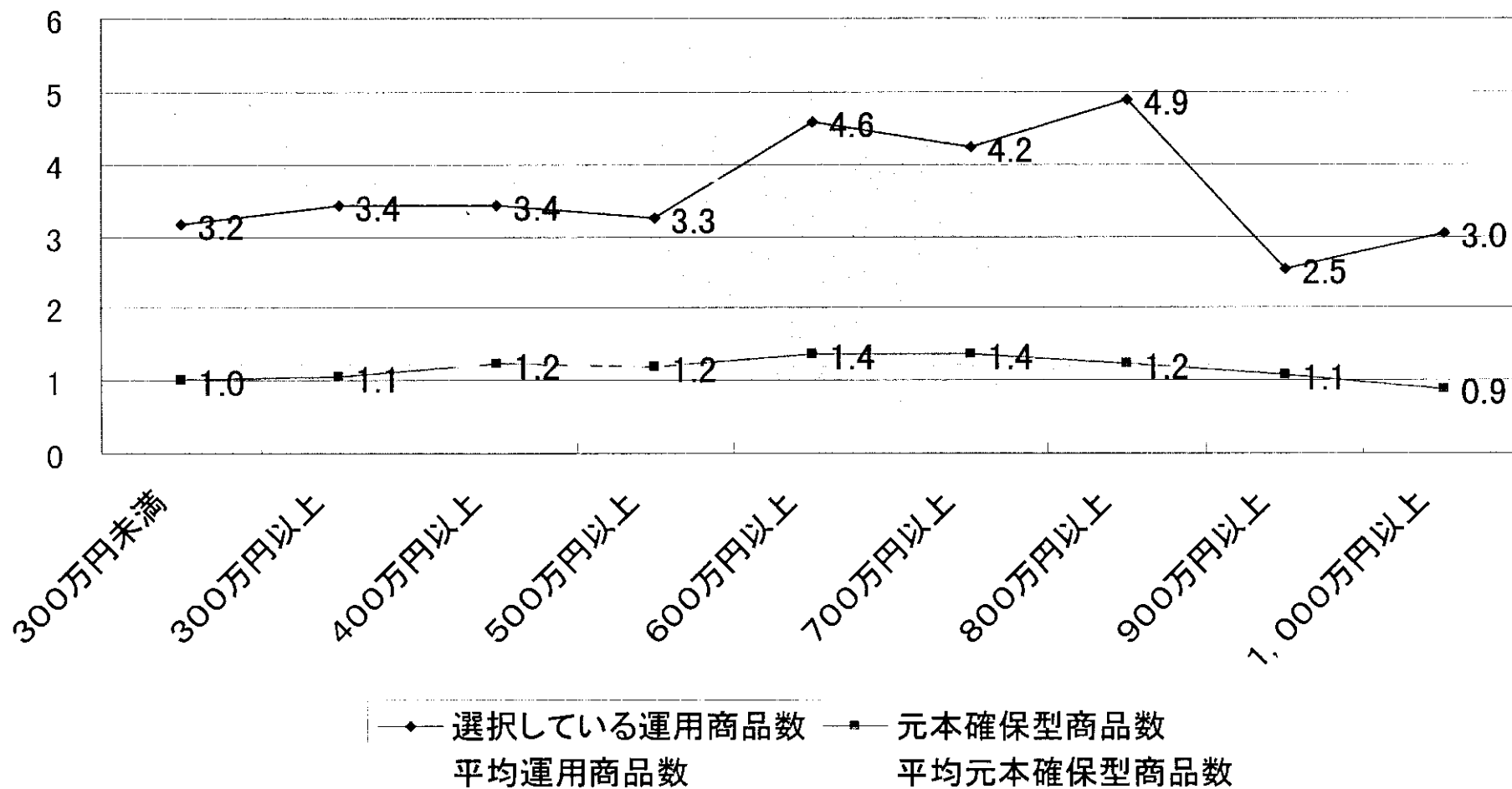
2) 確定拠出年金の掛金月額を年収別に比較すると、概ね年収に応じて掛金月額は上昇しており、年収800万円以上では16,000円を超えている。



3) 加入者が選択している運用商品総数は平均で3.8であり、その内の元本確保型商品数は1.2である。年齢別にみると、運用商品総数は、50歳代前半で最高の4.5、50歳代後半で最低の2.8となっている。



4) 運用商品総数と元本確保型商品数を年収別にみると、総数について、年収800万円台で最高の4.9であり、年収900万円台で最低の2.5となっている。



5)運用商品類型別の残高割合では、「株式投資信託」37%と「預貯金」33%の割合が飛び抜けて高く、それに続く「債券」と「保険商品」は1割である。

商品類型	残高割合 (%)
①預貯金	33
②信託商品	3
③公社債投資信託	4
④株式投資信託	37
⑤債券	10
⑥株式	3
⑦保険商品	10
合計	100

6)これまでの運用商品の変更経験と、その理由について質問している。調査時点まで変更経験のある回答加入者は少数であり、その平均値は僅か0.4回である。変更理由については、「経済環境などの変化」71%、「運用商品の実績値」35%となっている(複数回答)。また、運用商品や残高割合の変更に役立った情報源としては、「運営管理機関のウェブ・サイト」54%が高い割合を占めている。

変更理由	割合 (%)
①経済環境やマーケット状況の変化	71
②ライフ・プランや資金計画の変化	6
③当該運用商品の実績値からの変更判断	35
④当該運用商品への理解が深まったこと	4
⑤その他	4

情報源	割合 (%)
①運営管理機関のコールセンター	6
②運営管理機関のウェブ・サイト	54
③専門コンサルタント	4
④金融関係専門誌	13
⑤その他	24